

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東
コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 俊樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 三ツ矢 高章 (TEL) 03-6807-3124
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	117,338	16.7	1,493	67.9	2,490	64.8	744	—
2024年3月期第1四半期	100,524	5.4	889	—	1,511	—	△580	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,732百万円(188.0%) 2024年3月期第1四半期 601百万円(607.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.13	—
2024年3月期第1四半期	△6.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	465,572	256,845	53.4
2024年3月期	519,960	260,088	48.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 248,581百万円 2024年3月期 251,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	570,000	10.0	27,000	51.4	28,000	49.8	18,000	43.6	198.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	94,325,329株	2024年3月期	94,325,329株
2025年3月期1Q	3,139,719株	2024年3月期	2,224,417株
2025年3月期1Q	91,521,919株	2024年3月期1Q	95,335,701株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況	2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ウクライナや中東情勢の長期化、物価の上昇、欧米における高い金利水準の継続の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、自治体行政や地域社会での全国的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが進められているほか、近年激甚化する自然災害等に対する防災、減災、国土強靱化の推進や、広域的な道路、上下水道といった複数・多分野のインフラを群として捉えた地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）が進展しております。また、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた地域脱炭素の推進、地域特性や気候風土に応じた再生可能エネルギーの利用や水素の活用、グリーントランスフォーメーション（GX）の実現が期待されております。

こうしたなか、当社グループは、新たに再定義したPurpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指し、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

2024年度は、4月に新設したビジネスリスク管理室が、個別案件に関するリスクチェックの徹底と新たな事業分野へのチャレンジにおける最適ナリスクマネジメントにより不採算案件の再発防止に努めてまいります。また、西武建設㈱と2023年12月に子会社化した国際航業㈱を加えた事業シナジーの発揮により、「みらいドメイン」への事業シフトを更に加速させるとともに、人財成長戦略としての戦略的な人財育成と挑戦を支える柔軟な人事制度の整備、およびミライト・ワン流のスマートワークライフスタイル改革を引続き推進します。加えて、既存事業のDX推進等による生産性の向上に取り組むとともに、地域マネジメント改革に着手し、東北・中四国の地域会社3社とミライト・ワン各支店のキャリア事業のアセット共有・集約による利益確保、ICT事業の集約・強化によるトップライン拡大に取り組んでまいります。

なお、2024年7月30日に公表のとおり、NTT事業のアクセス系グループ会社5社の合併に向けた準備（2025年1月予定）を進めております。

当第1四半期の連結業績につきましては、マルチキャリア事業におけるCATV工事や5G整備工事の減少があったものの、NTT事業におけるアクセス工事・モバイル工事等の増加や、環境・社会イノベーション事業における電気・空調工事、建築工事の増加、ICTソリューション事業におけるグローバル工事やDC・クラウド工事の増加があったこと、また、2023年12月に子会社化した国際航業㈱の売上高等への寄与もあり、

受注高 1,579億5千1百万円（前年同四半期比11.4%増）

売上高 1,173億3千8百万円（前年同四半期比16.7%増）

営業利益 14億9千3百万円（前年同四半期比67.9%増）

経常利益 24億9千万円（前年同四半期比64.8%増）

親会社株主に帰属する四半期純利益 7億4千4百万円

（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億8千万円）

となりました。

(2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末と比べて543億8千8百万円減少し4,655億7千2百万円となりました。

負債は、工事未払金等の減少及び短期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて511億4千5百万円減少し2,087億2千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億4千4百万円の計上があったものの、配当金の支払い32億4千3百万円や自己株式の取得17億5千8百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて32億4千3百万円減少し2,568億4千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.4%（前連結会計年度末は48.5%）となりました。

(3) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,036	65,042
受取手形・完成工事未収入金等	205,212	131,452
リース投資資産	5,416	5,138
未成工事支出金等	31,097	37,545
その他	13,126	12,694
貸倒引当金	△237	△260
流動資産合計	304,651	251,611
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	45,049	44,477
土地	36,114	35,687
建設仮勘定	1,620	1,656
その他(純額)	17,325	18,497
有形固定資産合計	100,110	100,318
無形固定資産		
顧客関連資産	29,900	29,573
のれん	38,570	38,061
ソフトウェア	1,412	1,598
ソフトウェア仮勘定	5,612	5,703
その他	169	175
無形固定資産合計	75,666	75,112
投資その他の資産		
投資有価証券	19,454	19,615
退職給付に係る資産	11,241	11,873
繰延税金資産	3,396	1,436
敷金及び保証金	2,655	2,780
その他	3,142	3,178
貸倒引当金	△357	△355
投資その他の資産合計	39,532	38,528
固定資産合計	215,309	213,960
資産合計	519,960	465,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,011	48,626
短期借入金	75,148	45,689
リース債務	3,539	3,760
未払法人税等	5,347	3,223
未成工事受入金	11,261	10,503
工事損失引当金	1,490	1,989
受注損失引当金	125	185
賞与引当金	10,920	5,349
役員賞与引当金	152	51
完成工事補償引当金	1,074	220
その他	19,600	23,226
流動負債合計	192,672	142,828
固定負債		
長期借入金	31,003	31,037
リース債務	7,402	8,433
繰延税金負債	7,593	5,011
再評価に係る繰延税金負債	28	28
役員退職慰労引当金	97	59
株式報酬引当金	437	460
退職給付に係る負債	18,686	18,944
資産除去債務	1,450	1,453
その他	500	470
固定負債合計	67,199	65,899
負債合計	259,872	208,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	45,775	45,775
利益剰余金	190,849	188,350
自己株式	△3,793	△5,551
株主資本合計	239,832	235,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,674	3,684
土地再評価差額金	△85	△85
為替換算調整勘定	4,256	4,886
退職給付に係る調整累計額	4,301	4,521
その他の包括利益累計額合計	12,146	13,006
非支配株主持分	8,109	8,263
純資産合計	260,088	256,845
負債純資産合計	519,960	465,572

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	100,524	117,338
売上原価	89,873	102,145
売上総利益	10,651	15,192
販売費及び一般管理費	9,761	13,698
営業利益	889	1,493
営業外収益		
受取利息	59	95
受取配当金	201	227
為替差益	257	574
その他	286	305
営業外収益合計	805	1,201
営業外費用		
支払利息	35	119
持分法による投資損失	83	29
その他	64	55
営業外費用合計	182	204
経常利益	1,511	2,490
特別利益		
固定資産売却益	3	105
負ののれん発生益	—	18
投資有価証券売却益	13	7
関係会社株式売却益	—	46
その他	0	—
特別利益合計	17	178
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	67	—
その他	0	—
特別損失合計	69	16
税金等調整前四半期純利益	1,460	2,652
法人税等	1,999	1,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△539	861
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△580	744
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	116

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	9
為替換算調整勘定	133	408
退職給付に係る調整額	△78	238
持分法適用会社に対する持分相当額	125	213
その他の包括利益合計	1,140	871
四半期包括利益	601	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	1,603
非支配株主に係る四半期包括利益	54	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ
売上高							
外部顧客への売上高	59,123	5,429	7,176	6,262	3,273	14,112	5,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	—	49	7	11	260	584
計	59,242	5,429	7,225	6,270	3,285	14,372	5,730
セグメント利益又は損失(△)	829	282	100	△179	△181	△33	249

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	100,524	—	100,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,031	△1,031	—
計	101,556	△1,031	100,524
セグメント利益又は損失(△)	1,067	△178	889

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△178百万円には、退職給付の調整額△110百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	60,239	7,205	7,308	6,569	3,715	16,212	5,722	10,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	410	—	17	5	4	25	1,064	—
計	60,650	7,205	7,325	6,575	3,719	16,238	6,787	10,363
セグメント利益又は損失(△)	604	238	137	△155	50	270	333	73

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	117,338	—	117,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,528	△1,528	—
計	118,866	△1,528	117,338
セグメント利益又は損失(△)	1,551	△58	1,493

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58百万円には、退職給付の調整額△121百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より国際航業株式会社が連結子会社となったことに伴い、報告セグメント「国際航業」を追加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月27日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式514,600株を総額985百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。また、2024年5月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式400,600株を総額772百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が5,551百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,988百万円	2,452百万円
のれんの償却額	358	607
負ののれん償却額	—	△18

(重要な後発事象)

(普通社債の発行)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下の通り国内無担保普通社債の発行を包括決議いたしました。

- | | |
|------------|--|
| 1. 社債の種類 | 国内無担保普通社債 |
| 2. 発行総額 | 300億円以内(ただし、複数回に分割して発行することができる) |
| 3. 発行時期 | 2024年7月30日から2024年12月13日まで |
| 4. 資金使途 | 借入金返済資金 |
| 5. 償還期限 | 7年以内 |
| 6. 利率 | 発行する社債と同年限の国債流通利回り+1.0%以下 |
| 7. 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 8. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 9. 担保・保証 | 担保・保証は付さない。 |
| 10. 振替法の適用 | 本決議に基づき発行する社債の全部について「社債、株式等の振替に関する法律」の適用を受けるものとする。 |
| 11. その他 | 会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で取締役財務経理本部長に一任する。 |